

派遣以外希望は4割

そのうち74%が「正社員に」

厚労省調査

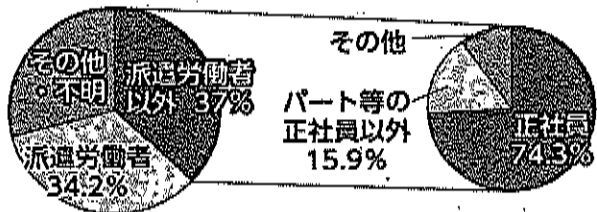
派遣労働者の約4割が今後は「派遣労働者以外の就業形態で働きたい」と考え、そのうち74・3%が「正社員として働きたい」と希望していました。厚生労働省が24日に発表した「2022年派遣労働者実態調査」で分かりました。

今後、「派遣労働者として働きたい」との回答は34・2%でした。

同調査は5年ごとに、事業所と派遣労働者を対象に実施し、今回は5回目です。

事業者が派遣労働者を就業させる理由(三つまで回答)では「一時的・季節的な業務量の変動に対処するため」の回答が37・2%に上り、「常用労働者数を抑制」「雇用管理の負担軽減」もともに7%ありました。

今後の働き方の希望



厚労省「2022年派遣労働者実態調査」から作成

派遣労働者の平均時間給は1510円と17年調査と比べ144円増えました。賃金への労働者の評価は「満足している」(41・1%)と「満足していない」(38%)が拮抗(きつこ)しました。

派遣先事業所のうち賞与一時金を支給しているのは31・9%、昇給実施は28・2%にとどまりました。派遣労働者として働いてきた適算期間は「10年以上」が28・2%で最多。「5年以上10年未満」が19・6%で続きました。

派遣労働者が事業所に都合のよい安価な労働力や、雇用の調整弁として使われている実態が改めて浮き彫りになりました。